

世界の政治経済情勢と展望

地政学リスクが高まる中、世界はどこへ向かおうとしているのか。

(6月18日開催、日外協創立50周年記念講演会から抜粋)

講師

丸紅株式会社 執行役員

丸紅経済研究所長・グローバル総括部長

今村 卓氏

世界経済の拡大は緩やか

世界経済全体の伸びは、去年 3.2%。私たちは今年 3.2%、来年 3.3% と予測している。決して悪い数字ではないが、順調とは言い難い。緩やかな拡大という程度にとどまる。

こうした中で比較的順調なのは、米国とインドだろう。一方、低迷気味なのがユーロ圏。ロシアによるウクライナ侵攻の影響が大きい。特にドイツはロシアからの安価なガスが製造業の競争力を支えてきただけに苦しい。中国も今年 5% と予測されるものの不動産不況の影響は拭えない。不動産関連活動が GDP に占める割合が高いだけに重荷になっている。日本は実質賃金の改善に時間がかかる見通し。

世界全体では 3% 成長が大きく崩れることはないと思われる。とはいえ、各国・地域が本来もっているポテンシャルを出し切れていない。数字には表れない変化が起きているためである。

どちらが勝っても

米国大統領選挙は、わずかにトランプ氏が有利という構図だが、トランプ氏の評価が高まっているというよりは、バイデン氏に対する失望によるもの。インフレが収まらず、景気は良くてもその恩恵を受けられるのは中所得者層以上。大半の層では実質所得はマイナス、格差は広がる一方だ。移民の問題もある。メキシコでなく、中米 3 カ国やベネズエラなどからの難民

申請者のほか、一定の所得がある中国からも亡命申請者が押し寄せている。こうした中で中絶問題はバイデン氏側の唯一の攻め手。世論の 6 割は人工中絶を支持している。

ほぼ互角の戦いなのに盛り上がらない。カギを握るのは若年層。今回はバイデン氏を支持したが、81 歳対 78 歳の対決をどう見ているだろうか。彼らはインフレの直撃を最も受けている。バイデン政権がイスラエル支援を続けていることへの反発もある。

「もしトラ」は意味がない。どちらが勝っても、結果として政策の大きな方向性に違いはないからだ。例えば対中強硬姿勢は超党派、緩むことはないだろう。移民政策では、バイデン氏もすでに厳しい姿勢に舵を切っている。人工中絶に反対する共和党は強硬姿勢をとれなくなってきた。

グローバル化の変質

地政学リスクは明らかに増えている。西側陣営と権威主義国グループの対立。技術革新、デジタル化といった新興技術は、むしろ分断を深めている。気候変動問題をはじめ、国際的協力がなければ解決できないサステナビリティの課題を突きつけられているにもかかわらず、世界を 1 つにしようとする動きは見られない。

こうした中、存在感を増しているのが「グローバルサウス」。人口・経済など、様々な面で相対的に後退する G7 をはじめとする先進国に世